

本部職員のゆううつ

—医師不足問題について—

国立病院機構本部 永田 充生

すでにマスコミ等で連日報道され、目に触れぬ日がない程となっている「医師不足」問題。多くの方が新聞等で目にした事と思いますがそれらの記事の中には、我ら機構に研修医をプールして医師不足地域に派遣するといったびっくり仰天な案も飛び出しています。

参議院選挙を控えたこの時期、各政党・政治家の諸センセイ方の口から耳あたりのよい話（少なくとも一国民という立場においては）がたくさん聞かれます。医療関係の話題が日々の生活に直結する、国民受けという面ではトップクラスのテーマである事を考えれば、連日報道されている内容に多大な関心が寄せられている事は想像に難くない話ではあるのですが、こうも旗色が悪そうな話題だと当事者の一人としては心安からぬ日々です。

医師不足については機構とて例外でないのは本稿をお読みの皆さんには周知の事実。ちなみに一般病床100床当たりの医師数で比較すると、大学病院等が35.1、都道府県立が17.1、市町村立が13.9に対して、旧国立病院だけで15.3、旧療養所を含めた機構全体だと10.1という数になり、「機構病院には医師がたくさんいるのだらう」というマスコミ（政府？）の前提は機構全体としてはかなり無理がある物言いだといえましょう。

報道内容に関しては、恐らく今後も日々変化していくものだと思いますが、当初は機構内に（国ではなく）派遣機構を設け、そこで医師を集めて派遣する事を考えていた様子。マスコミに取り上げられている国の医師不足対策としてかけられている内容・変遷に本部としても「機構の存在意義に照らし合わせ、協力可能な事は協力するにしても、単なる無理難題を強いられては…」と正直戸惑いを感じています。幸い今のところ、退職後の医師を念頭に国が医師集めをすることとなった様子で、医師集めのフ

ールドも機構をはじめ日赤、済生会等幅広に協力を依頼する方向で考えているようなのでとりあえずひと安心といったところですが。とはいえ、政府与党のまとめた対応策では臨時医師派遣システムについては6月中に形作り、実際の派遣に結びつけたいとの委員長コメントがあること。これを裏付けるような動きとして、6月中に地域医療支援中央会議において制度設計の議論を行う予定となっているとのこと。どうやら医師派遣自体はこの1-2カ月中に実行段階に至りそうな情勢です。きっと本稿が皆さんの目に触れている時点では、既に医師派遣が始まっているかもしれない、或いは秒読み段階という所ではないでしょうか。まだまだ予断を許さぬ状況です。

今後、少なくとも実際の派遣に必要な医師の確保という点においては、機構病院群もある程度の役割分担を担わざるを得ない状況だと思います。そもそも、我がグループ内でも医師の偏在がみられる中で派遣協力というのは、言うに易いが行いがたい類の話です。国としての仕組みの問題もありますが、協力に出る先生方が出やすいような雰囲気や仕組み作りも考えなければなりませんし…。そもそも、この派遣制度、卒後5～10年くらいの若手の先生方にご自分が行くというオプションを考えてもらえるような代物なのでしょうか。国ではご褒美の留学等をセットにする案が浮上していますが…。むしろお子さんの教育等が一段落した年配の先生方にお願ひした方が動くような気がしますし…。いろいろと暗中模索の、頭が痛い問題ばかりです。

本稿をお読みの諸先生（コメディカルの方でも）方からのアイデア、お聞かせください。どちらにせよ動き出すのは間違いないと思われるこの派遣制度。どうせやるなら、行ってよかった、来てもらってよかったと思われるものになりたいですから…。あらかじめお断りしておきますが、いただいた全てのご意見に対しレスを返すのは難しいと思いますので、その点はご了承下さい。宛先は…nagata-mitsuo@nhosp.go.jpです。ご意見・アイデア、お待ちしております。